

バイオガスの供給網を

日本総研 など11社 システム構築へ新会社設立

兼松、オリエントジオサービス、市川環境エンジニアリング、出光興産、吸着技術工業、タイタン、東京ガス・エンジニアリング、テスコ、日本ガス、日本総合研究所、ファーストエスコの11社は16日、バイオマスエネルギーに関する合同会社「バイオガス・ネット・ジャパン」を設立した。新会社は、下水汚泥などを活用したバイオガスの回収・精製・運搬・供給システムの確立に向け、事業を展開していく。

「バイオガス・ネット・ジャパン」

バイオガス・ネット・ジャパンは、有機性廃棄物の発生するバイオガスの有効活用を図るためにエネルギー関連企業やプラント・設備企業など約30社が集まって2005年に設立した「バイオガス・ネットワーク・コ

ンソーシアム」(主催:日本総合研究所)での実証実験を経て、バイオガス供給事業化に至り設立されたもの。バイオガス・ネットワーク・コンソーシアムでは、下水汚泥や畜産廃棄物などを活用したバイオガスの流通

ビジネスモデルの研究を続けてきた。その結果、バイオガスを精製して一般的なガス消費機器でも利用可能な都市ガスや天然ガス相当の精製バイオガスにする技術や、発生源から離れた都市部の需要家が利用するために、精製バイオガスを圧縮容器などに充填し運搬する

技術などの開発に成功している。

原料バイオガスの回収先(バイオガス発生源)へのマーケティング(下水、畜産、産廃、食品など)や精製バイオガス利用における需要家へのマーケティング(工場、運送会社など)、精製バイオガス供給にかかるビジ

ネスモデルやシステムの検討、精製バイオガス供給のためのシステム構築のための技術支援、事業性向上のための効率的な輸送方法の検討などを行う。

資本金は110万円、出資比率は各社9:1。担当者らは「出資企業が持つ自治体とのパートナーシップを活かし、全国的な事業展開を目指したい。バイオガスの市場規模は2千億円を超えると

%。代表社員は兼松、事務局は日本総合研究所が務める。送関連企業などとの提携を進めながら精製バイオガスを全国に普及させ、環境対策とわが国の再生可能エネルギー活用を推進していきたい」としている。